

2019年12月期 第2四半期決算補足説明資料

2019年8月



(東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード 7425))

2019年6月30日現在

商号 初穂商事株式会社

本社（所在地） 名古屋市中区錦二丁目14番21号

代表者 代表取締役社長 斎藤 悟

設立 創業 1946年2月1日
設立 1958年12月18日

資本金 885百万円

売上高 19,008百万円（2018年12月期）

従業員 244人

1958年12月	鉄鋼二次製品、合成樹脂及び非鉄金属製品の販売を目的として資本金5,000千円で名古屋市千種区に初穂商事株式会社を設立
1984年1月	名港流通センターを設立、軽量鋼製下地材の販売を開始（現 名港営業所）
1986年9月	静岡県静岡市（現 静岡市駿河区）に静岡営業所を設置
1988年4月	富山県射水郡小杉町（現 富山県射水市）に北陸営業所を設置
1990年8月	愛知県春日井市に春日井流通センターを建設し営業を開始（現 春日井営業所）
1990年9月	愛媛県松山市に四国営業所を設置
1991年10月	長野県長野市に長野営業所を設置
1992年8月	愛知県豊川市に豊橋営業所を設置
1992年9月	広島県福山市に福山営業所を設置
1994年7月	新潟県長岡市に長岡出張所を設置（現 長岡営業所）
1995年1月	日本証券業協会に株式店頭登録
1995年8月	埼玉県川口市に埼玉営業所を設置（現 北関東営業所）
1995年10月	福岡県大野城市に福岡営業所を設置
1997年11月	福井県福井市に福井営業所を設置（現 福井デリバリーセンター）
1997年12月	岡山県岡山市（現 岡山市南区）に岡山営業所を設置
2002年12月	リフォーム事業を強化するため株式会社タンポポホームサービスの全株式を取得
2004年9月	横浜市鶴見区に横浜営業所を設置
2004年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
2006年11月	千葉市中央区に千葉営業所を設置
2010年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場
2010年10月	大阪証券取引所（JASDAQ市場、ヘラクレス市場及びNEO市場）の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場
2012年3月	大橋鋼業株式会社を解散（同年9月に清算結了）
2012年8月	仙台市宮城野区に仙台出張所を設置（現 仙台デリバリーセンター）
2013年7月	大阪証券取引所と東京証券取引所の現物市場の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場
2017年6月	株式会社タンポポホームサービスを清算結了
2017年6月	株式会社アイシンと資本業務提携契約を締結し、発行済株式総数の25.2%にあたる普通株式を取得
2019年4月	広島県広島市南区にデリバリーセンターから広島営業所として営業を開始

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、初穂商事株式会社（当社）及び関連会社2社により構成されており、事業は鉄鋼二次製品の販売、エクステリア資材の販売、運送業を行っております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置づけは次のとおりであります。

当社（鉄鋼二次製品の販売）

軽量鋼製下地材・不燃材・建築金物・エクステリア・鉄線・溶接金網・ALC金具副資材・カラー鉄板・環境関連（太陽光発電・エコキュート）・窯業建材金具副資材

株式会社アイシン（エクステリア資材の販売）

エクステリア・石材等

アイエスライン株式会社（運送業）

株式会社アイシン商品の配送

2019年12月期 第2四半期決算概要



当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が継続し、企業収益は高い水準を維持しており、緩やかな景気回復が持続しました。

建設業界におきましては、首都圏のインフラ工事や東京五輪関連の建設需要は旺盛で、高水準な企業収益を背景に設備投資についても増加基調で推移いたしました。一方で、人手不足に伴う物流費等の上昇や資材費の値上りにより、厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境のなか、当社では適正な販売価格の維持に努め、建設需要の確実な取り込みを図り、スムーズで柔軟な受注体制ときめ細かな配送体制を徹底して参りました。主力販売商品を取り扱う軽量鋼製下地材・不燃材部門におきましては、前年同四半期に比べて1億64百万円増収と好調に推移し、ALC金具副資材部門を除くその他の部門において前年同四半期比で増収となりました。利益面におきましては、売上高の増加等により売上総利益は増益となりましたが、人員増加による人件費やOA機器の入替え更新等に伴う各種経費の増加により、営業利益、経常利益、四半期純利益の各段階利益は、前年同四半期比で減益となりました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は92億50百万円（前年同四半期比3.9%増）、営業利益86百万円（前年同四半期比5.9%減）、経常利益1億20百万円（前年同四半期比6.3%減）、四半期純利益68百万円（前年同四半期比10.3%減）となりました。

(単位：百万円)	2018年第2 四半期累計期間	2019年第2 四半期累計期間	比較増減	備考
売上高	8,906	9,250	103.9%	不燃材の販売量の増加や販売単価の上昇により、軽量鋼製下地材・不燃材部門の売上高が2.5%増加し、ALC金具副資材を除くその他の部門においても、前年同四半期比で増収となりました。
売上原価	7,460	7,754	103.9%	
売上総利益	1,445	1,495	103.5%	主に、売上高の増加により前年同四半期比で3.5%増加しました。
販売費及び一般管理費	1,353	1,409	104.1%	事業拡大を見越した人員増加による人件費やOA機器の入替え更新等により、販売費及び一般管理費が前年同四半期比で4.1%増加しました。
営業利益	91	86	94.1%	主に、販売費及び一般管理費の増加の影響に伴う利益率の低下により、前年同四半期比で5.9%減少しました。
営業外収益	46	43	93.4%	
営業外費用	9	8	96.0%	
経常利益	128	120	93.7%	
特別利益	—	—	—	
特別損失	0	0	0.0%	
税引前四半期純利益	128	120	93.8%	
法人税等合計	52	52	99.8%	
四半期純利益	76	68	89.7%	

貸借対照表

(単位：百万円)	2018年 12月31日	2019年 6月30日	比較増減	備考
流動資産	10,423	9,655	△ 767	受取手形及び売掛金8億31百万円減少 電子記録債権25百万円増加 商品12百万円増加 その他12百万円増加
固定資産	3,584	3,628	43	投資その他の資産のその他44百万円増加
資産合計	14,007	13,283	△ 724	
流動負債	7,442	6,821	△ 620	支払手形及び買掛金6億94百万円減少 その他65百万円増加
固定負債	533	434	△ 99	長期借入金1億4百万円減少
負債合計	7,975	7,256	△ 719	
資本金	885	885	—	
資本剰余金	1,316	1,316	—	
利益剰余金	3,942	3,937	△ 5	
自己株式	△ 122	△ 123	△ 0	
評価・換算差額等	11	11	0	
純資産合計	6,032	6,027	△ 4	利益剰余金5百万円減少

(単位：百万円)	2018年第2 四半期累計期間	2019年第2 四半期累計期間	比較増減	備考
営業活動による キャッシュ・フロー	347	242	△ 104	税引前四半期純利益 1億20百万円 減価償却費の計上 27百万円 売上債権の減少 8億9百万円 その他 46百万円 仕入債務の減少 6億88百万円 法人税等の支払額 78百万円
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 37	△ 48	△ 11	定期預金の預入による支出 1億50百万円 有形固定資産の取得による支出 41百万円 定期預金の払戻による収入 1億50百万円
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 78	△ 180	△ 101	長期借入金の返済による支出 1億8百万円 配当金の支払額 72百万円
現金及び現金同等物の増減額 (△減少)	230	12	△ 218	
現金及び現金同等物の期首残高	3,389	3,752	363	
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,620	3,765	145	

(単位：百万円)

事業部門	2018年第2四半期累計期間		2019年第2四半期累計期間		比較増減	
	売上高	構成比	売上高	構成比	金額	増減率
軽量鋼製下地材・不燃材	6,603	74.1%	6,768	73.2%	164	2.5%
建築金物・エクステリア	762	8.6%	849	9.2%	86	11.3%
鉄線・溶接金網	460	5.2%	517	5.6%	57	12.6%
A L C金具副資材	503	5.6%	484	5.2%	△ 18	△ 3.8%
カラー鉄板・環境関連	535	6.0%	573	6.2%	38	7.1%
窯業建材金具副資材	40	0.5%	57	0.6%	16	40.8%
合計	8,906	100.0%	9,250	100.0%	344	3.9%

2019年12月期 業績予想



	2018年12月期	2019年12月期予想	前期比	備考
売上高（百万円）	19,008	19,700	103.6%	秋口以降の建設需要の盛り返しや、10月実施予定である消費税増税に伴う増税前駆け込み需要の確実な取り込みを行い、既存顧客及び新規顧客の受注拡大に努めて参ります。売上高においては、当初予想通りと想定しております。
経常利益（百万円）	406	500	122.9%	事業拡大を見越した人員増加やOA機器の入替え更新等により、販売費及び一般管理費が増加したことで、上半期においては業績予想を下回る結果となりました。下半期においては、前年から継続して取り組んでおります仕入価格の上昇分に対する、販売価格への適切な転嫁を図り、利益率を改善し、コスト管理を徹底することで、利益向上に取り組んで参ります。
当期純利益（百万円）	250	320	127.7%	
EPS（円）	306.19	390.90	—	
ROE（%）	4.2	5.3	—	

EPS＝1株当たり当期純利益

ROE＝自己資本利益率

2019年12月期の業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

経営方針

当社は、常にお客様の立場を大切にした、鉄鋼を中心とする建設資材の専門商社として「安全でより快適な暮らしのできる社会づくりに貢献する」ことを基本理念としております。

この基本理念のもと、価値観が多様化している現代社会において、人間にとって真の豊かさとは何かを問われている中で、鉄鋼・建設資材を通して、安全でより快適な暮らしのできる社会づくりに貢献するとともに、企業価値の更なる向上を図り、株主・取引先・社員など、会社の幅広い利害関係者の信頼と期待に応えていくことを基本方針としております。

今後の取り組み

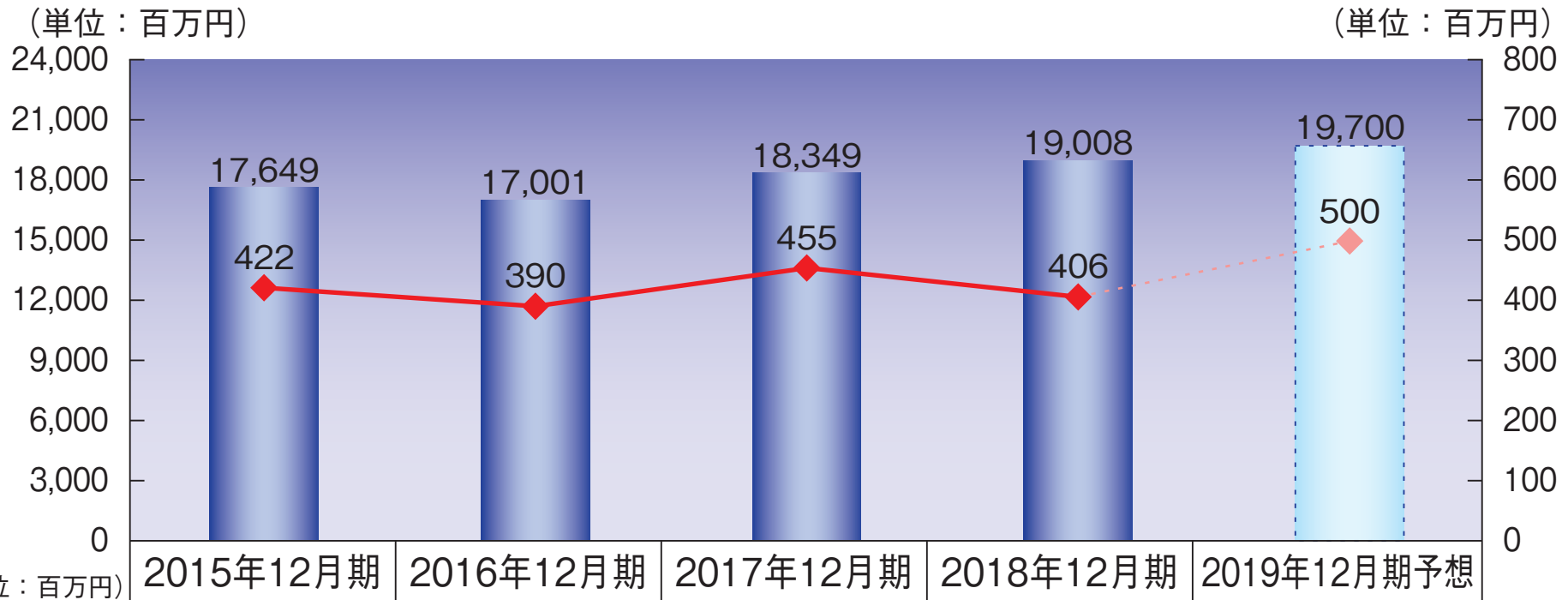
わが国経済においては、企業収益は高水準を維持し、雇用・所得環境の改善が継続する中で緩やかな景気回復が続くと予想されます。一方で、海外における通商摩擦による米中の対立長期化等により、日本企業の業績下振れに伴う景気後退の懸念が残っております。

当社においては、東京営業所の開設準備を進めており、関東4営業拠点で連携することにより営業範囲を広げ、首都圏の市場シェア拡大に努めます。2019年10月の消費税増税後の建設需要は一時的に減少すると予想されますが、影響は限定的であり、東京五輪後に本格化する首都圏の再開発事業が牽引する建設需要の確実な取り込みと、コスト管理の徹底に努めて参ります。また、2019年4月に施行された働き方改革関連法に沿って、当社においても業務の効率化により時間外労働を削減し、働きやすい会社を目指して労働環境の改善に取り組んで参ります。

初穂商事グループにおいては、グループレベルでの内部管理体制の向上を図り、株式会社アイシンの子会社化に向けて準備を進めております。また、グループ企業間の連携を密に取ることで業務提携のメリットを最大限活かし、グループ一体経営を進める所存です。

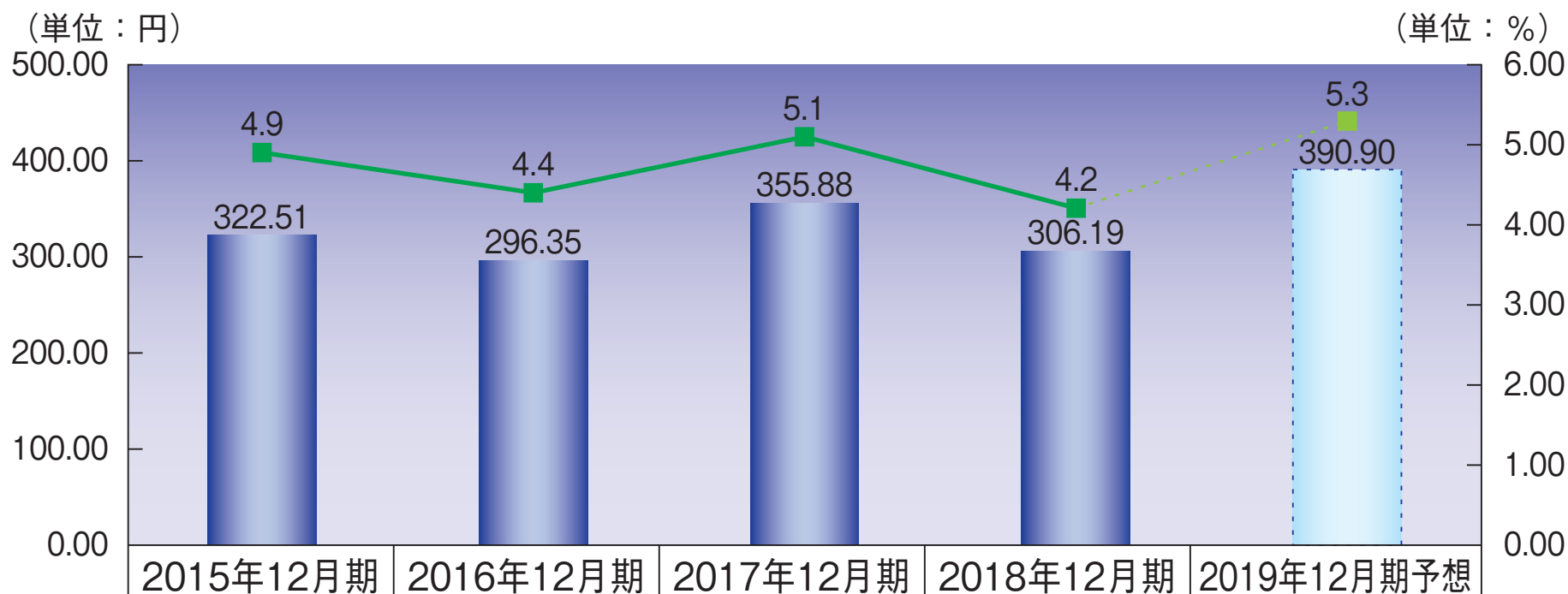
今後は、当社及び株式会社アイシンを中心とした、建設資材の総合商社グループとして、企業価値及び業績の向上に努めて参ります。

売上高・経常利益の推移



(単位：百万円)	2015年12月期	2016年12月期	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期予想
■ 売上高	17,649	17,001	18,349	19,008	19,700
◆ 経常利益	422	390	455	406	500

2019年12月期の業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。



■ EPS (円)	322.51	296.35	355.88	306.19	390.90
—■ ROE (%)	4.9	4.4	5.1	4.2	5.3

EPS＝1株当たり当期純利益

ROE＝自己資本利益率

※当社は、2017年7月1日付で普通株式10株を1株に併合しております。2015年12月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、EPS（1株当たり当期純利益）を算定しております。

2019年12月期の業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。



経営管理室

TEL : 052-222-1066

E-mail : a-narita@hatsuho.co.jp